

No	交付対象事業の名称	交付金の種類	事業概要	交付金実績額	本事業における重要業績評価指標（KPI）			本事業終了後ににおける実績値	達成率	事業効果（自己評価）	外部有識者の評価				
				単位：円	指標	指標値	単位				事業の評価	外部有識者からの意見			
1	官民協働で取り組む観光客誘致と里地里山保全再生事業の推進～未来へ繋ごう！丹沢秦野の魅力～（H28年度単独）	地方創生加速化交付金	自然環境そのものを「商品」として売り出し、里地里山に都市住民を招き入れた参加型の有償体験イベントを実施する。これにより、現在はボランティア団体による里山の再生活動を行く行くはここから得られる収入を原資にボランティア団体が事業体として独立採算で運営できる仕組みを構築し、ボランティア活動では、限界があった里地里山保全再生活動の持続性を高める。	21,009,000	はだの里山保全再生活動団体等連絡協議会における森林ツーリズム実施団体数	5/36	団体	7/36	140.0%	非常に効果的であった (評価の理由) KPIが4項目中2項目、未達成であるが、今後の事業展開を図っていくための必要な基礎づくりを行うことができたので、実質的な効果は大きいと判断した。	有効であった	・ハダ恋桜イベント及びハダ恋山恋イベントと連携して、秦野の魅力を一層高めることを期待する。			
			映画「じんじん秦野編」（当市が誇る「森林」にスポットをあて、市内観光スポットや里地里山などの映像をふんだんに盛り込む映画）が製作されることをきっかけに、映画製作の現場をサポートするほか、製作現場や上映先を通じて当市の魅力を市内外に発信する「映画「じんじん秦野編」応援団」の活動が当市の観光資源である里地里山のPRに有効であるものとして、その活動を支援する。		森林ツーリズムの都市住民参加者数	延べ2,000	人	601	30.0%						
					応援団ホームページ年間アクセス数	120,000	件	128,064	106.7%						
					小田急線市内4駅における一日平均の乗降客数	128,027	人	127,398	99.50%						
2	“つながる大山”プロジェクト～アプリが結ぶ悠久の歴史・安らぎの靈峰～（H28年度単独）【広域連携事業秦野市、伊勢原市、厚木市】	地方創生加速化交付金	大山地域の課題である通信環境の改善を図るため、大山全山で高速インターネットに無料で接続できるWi-Fi環境を整備し、自動接続を可能とするスマートフォンアプリを提供するとともにアプリを介して、大山の自然や歴史・文化を楽しめる観光情報などを発信し、リピーターの拡大につなげる。	13,000,000	延観光客数（宿泊+日帰り）	220	万人	259	117.7%	非常に効果的であった (評価理由) KPIが目標値を達成しているため、非常に効果的であったと判断した。	有効であった	・アプリのアクセス数などを調査して、費用対効果を検証する必要がある。			
3	都心から1時間で出会えるスローライフ体験事業（H28年度～H30年度）	地方創生推進交付金	平成32年度に供用開始される秦野SA（仮称）周辺を新たな拠点として、市内及び近隣自治体に点在する公共施設や、農地・農園、観光施設などを一定のテーマでつなぎ合わせる新たな観光周遊ルートの構築に取り組み、訪れた人が実際に「見て」、「触れて」、「食べて」をキーワードに秦野らしさを生かした「体験」を通じて市内の商業・農業の活性化に生かす。	4,989,600	年間観光客数（増加分）	44,000	人	事業終了後に示される	効果があった (評価理由) 交付金充当事業に係る予算を計画どおり執行することができたため効果があったと判断した。						
4	日本有数のカルシウム含有量を誇る名湯「鶴巻温泉」と表丹沢（大山）の地域連携によるまちづくり・経済活性化支援事業（H28年度～H30年度）	地方創生推進交付金	本事業は観光客の増加によって地域経済の活性化を目指すもので、観光客増加のために市民ニーズの把握及び観光地における観光客ニーズの調査や大山と鶴巻温泉を直接結ぶ交通手段（バス路線）などの調査、実証実験を行う。合わせて地元の商店や人材を活用して、観光客ニーズに合った施設や特産物の販売により、観光客を増やし、持続するまちの賑わいを創出することを最終目標とする。		鶴巻温泉の観光客数（全国）※増加分	20,000	人		効果があった (評価理由) 交付金充当事業に係る予算を計画どおり執行することができたため効果があったと判断した。						
					鶴巻温泉への年間訪問割合（市民）※増加分	5	%								
					大山～鶴巻温泉バス利用者数（H29年度の実証運行に対する割合）※増加分	10	%								

※No. 3及び4の事業については、中間年度（平成29年度）終了後の評価対象となるため外部評価の対象外